⑾　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

⑿　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⒀　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⒁　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記５⑵⑹に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

⒂　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

３　一次審査に関する事項（一次審査）

一次審査について評価点を付与する内容は、下記のとおりである。

⑴　施工能力等　30点

㋐　企業の施工能力　20点

㋑　配置予定技術者の能力　10点

４　総合評価に関する事項

⑴　入札に関する事項（二次審査）　技術提案書を提出した者を対象に実施する。ただし、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（なお、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。

㋐　技術提案

「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「社会的要請の対応に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

⒜　展示施設増築における既存連絡通路への影響の低減に資する施工方法の工夫とその効果（但し、施工合理化技術を除く）

⒝　施工合理化技術等を活用した効率的な施工方法についての工夫とその効果

㋑　賃上げ評価

従業員へ賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

㋒　「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

⒜　施工体制確保の確実性

⒝　品質確保の実効性

㋓　総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⒜　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

⒝　上記㋐及び㋑の内容が適正であること。

⒞　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

⑵　提案について

㋐　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、「展示施設増築における既存連絡通路への影響の低減に資する施工方法の工夫とその効果（但し、施工合理化技術を除く）」及び「施工合理化技術等を活用した効率的な施工方法についての工夫とその効果」についての評価の配点はそれぞれ40点：20点とし、指定テーマの得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

㋑　賃上げの実施を表明した企業等については、評価し、加算点４点を与えるものとする。

㋒　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。

⑶　上記⑴において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

⑷　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第二係　今井靖也　電話06―6942―1141㈹

⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和５年６月13日から令和５年10月20日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記⒜から⒞によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記⒝に持参することにより電子データにて交付するので、下記⒝にあらかじめ申し出ること。

⒜　交付期間：令和５年６月13日から令和５年10月20日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

⒝　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

⒞　交付申込期限：令和５年10月20日正午まで。

＜一次審査＞

⑶　申請書及び資料の提出等

⒜　提出期間：令和５年６月14日から令和５年６月23日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

⒝　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹

⒞　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

＜二次審査＞

⑷　技術提案書の提出等

⒜　提出期間：令和５年７月18日から令和５年８月１日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

⒝　提出先：上記⑶⒝に同じ。

⒞　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和５年９月19日から令和５年10月20日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。）

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和５年10月10日午後４時30分までとする。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

⒜　電子入札システムによる入札の締切は、令和５年10月20日正午。

⒝　書面により持参する場合は、令和５年10月20日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

⒞　郵送による入札書の受領期限は、令和５年10月20日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

⒟　開札は、令和５年10月25日午前10時00分近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

⒜　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）を